

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	ホームページ運用事業	所管	総合政策部 秘書広報課(広報担当)
			Tel 2998-9024

事業の目的 (何の為に 行うか)	協働のまちづくりのために市民と市で情報の共有化を図る必要があることから、時間に制約されることなく迅速かつ正確に市政情報を提供する最新メディアとして積極的に活用を図るため。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市民をはじめとするインターネット利用者	対象とした数	87,532,000	人
		実際に 利用した数	996,546	人

活動の内容	(何を したか)	新鮮な市政情報を分かりやすく市民に提供することを第一の目的として、各担当部署において発信すべき情報の作成を行う。また、発信した情報に関する市民の意見等を把握するために、電子メールを利用した双方向の情報交換システムとしても活用している。また、市民の目線にたった使いやすいホームページとするために、アクセシビリティ支援ツール「WebUD」のダウンロードやRSS配信サービスにより利用者と情報の共有化を図っている。さらに、地元企業の育成、自主財源の確保の観点から市民生活に役立つであろうバナー広告を掲載している。							
活動実績	項目名	公開コンテンツ数	3402	項目名		項目名		項目名	
			単位 ページ				単位		単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	9,235	8,847	24,159	71.3

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	アクセス数	ホームページのトップページアクセス数	947773	996546	105.1
			単位 件	単位 件	単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕							
		終了 ⇒ 事業完了		終了		休止			
	予算	現状どおり	増額	* 減額	終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 * 有り⇒下記評価へ 無し⇒終了										
	総合 評価	拡充	縮小	統合	* 改善・効率化		改善余地なし		その他〔 〕		終了
	予算	現状どおり	増額		* 減額		終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	010500	TEL	2998-9024
事業コード	総合政策部 秘書広報課(広報担当)					
010501	ホームページ運用事業					
開始年度		平成 8 年度	—	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令				
	分野別計画・指針				所沢市広報規則				
	関連・類似事業	広報紙発行事業・ガイドマップ発行事業							
	総合計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向け	施策	1節 市民との協働	中柱	2 市政情報の共有化	小柱	(1) 広報活動の充実
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 12 位		・実施計画における位置づけ… H19 O H20 A						
行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
コード	1111		市民の知りたい情報の提供	コード	1121	分かりやすい行政情報の提供	コード	3112	印刷物等への広告掲載
事業開始の背景	情報通信技術の急速な発展に伴い、市民が必要とするときに必要とする情報を様々なメディアから入手できる環境づくりが求められてきた。多様化する市民のライフスタイルに柔軟に対応し、既存メディアを補完するため、インターネットでも情報提供を開始した。								

③事業の内容	目的(何のために行か、具体的に) 協働のまちづくりのために市民と市で情報の共有化を図る必要があることから、時間に制約されることなく迅速かつ正確に市政情報を提供する最新メディアとして積極的に活用を図るため。									
	対象(誰を、何を対象としているのか) 市民をはじめとするインターネット利用者					利用数の考え方 市民をはじめとするインターネット利用者				
	対象数	単位	平成 18 年度	85,290,000	人	利用数	単位	平成 18 年度	824,072	人
			平成 19 年度	87,532,000	人			平成 19 年度	996,546	人
	事業の具体的な内容及び実施方法 新鮮な市政情報を分かりやすく市民に提供することを第一の目的として、各担当部署において発信すべき情報の作成を行う。また、発信した情報に関する市民の意見等を把握するために、電子メールを利用した双方向の情報交換システムとしても活用している。また、市民の目線に合った使いやすいホームページとするために、アクセシビリティ支援ツール「WebUD」のダウンロードやRSS配信サービスにより利用者と情報の共有化を図っている。さらに、地元企業の育成、自主財源の確保の観点から市民生活に役立つであろうパナー広告を掲載している。									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input checked="" type="checkbox"/> 二次評価 >>									
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())								
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								
平成19年度中に改善した点 利用者が必要な情報へ迅速に到達できるように、アクセス数の多いコンテンツを含むジャンルの整備を実施し、利用者の利便性の向上を図った。また、情報発信が可能な部署に対して積極的に働きかけることによって、市政情報の提供量(公開コンテンツ数)を増加させた。併せて、パナー広告収入の増収を目的に、積極的な広告募集活動や掲載欄の増設に努めた。さらに、利用者のプライバシーを確実に守るために、「市長への手紙」のデータ送信には、「SSL」と呼ばれる特殊暗号通信技術を用いた方法に変更した。										

⑤経費	《会計種別》 一般会計									
	当初予算	平成 18 年度 (千円)		平成 19 年度 (千円)		平成 20 年度 (千円)				
	決 算 (見込み含む)	9,827		9,235		36,763				
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人)	(人)	(人)	(人)					
	正規職員人件費	1.59 人	14,628	1.63 人	15,312	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。				
	公債費									
	事業費合計	23,863		24,159						
	財源内訳	一般財源	19,213		18,959		36,763			
		国・県支出金								
		受益者負担金								
市債										
その他	4,650		5,200							
市民一人当たり(単位:円)	70.6		71.3							
利用者一単位あたり(単位:円)	29.0		24.2							

⑥指	項目名	公開コンテンツ数	計算方法	年度末現在に公開しているコンテンツ数	単位	ページ	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績						3,067	3,402	3,500	5,000
	成果分析	アクセス数	ホームページのトップページアクセス数		件		目標値 930,365	947,773	965,182	1,000,000
						%	実績 824,072	996,546		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2
							88.6	105.1		

⑦一 次 評 価	評価項目	現状評価	事業の対象を見直す必要性	評価項目	現状評価	現在の実施主体	見直しの必要性
	対象設定	<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input checked="" type="checkbox"/> 対象を拡大する <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	他事業との整理・統合	<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業 <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	現システムは導入から5年が経過したことにより、インターネット利用環境では高速化・大容量化などブロードバンドという言葉に象徴されるようなICT技術の進展がみられ、システムの機能面において市民が求める機能を満たしているとは言い難い状況となっております。またシステムを構成する機器についてもその機能を維持するための部品等の経年劣化が危惧されるところでもある。					
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)				
平成20年度における目標設定	ホームページシステム(CMSシステム)の再構築を行う	各種課題を解決し、新システムでのサービスの提供開始	12月1日				
	ホームページと連動したメールマガジン、動画配信、外国語版のそれぞれのサービスを実施する	メールマガジン(月2回)、動画配信(週1回)、外国語(随時)サービスの提供開始	12月1日				
平成21年度における事業の方向性							
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())						
予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
評価理由 平成15年1月に現システムを稼働させて約5年が経過します。近年新たなシステムを導入した他自治体においては各種機能向上が図られており、当市においても、市民に分かりやすく、使いやすい、役に立つ情報を提供できるシステムへの再構築作業が必要となります。また、パナー広告についてはその収入をもってシステムの再構築費用に充当することができることから積極的に掲載していく。							
評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名	広報担当主幹 能登 則之				

⑧二 次 評 価	平成21年度における事業の方向性									
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 終了								
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								
	事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業		
見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
評価理由	新HPについて、来年度は効率的・効果的な運用が課題である。さらに、今後益々HPの利用価値は向上することから、各所属への積極的働きかけなどにより、市民が利用しやすいよう、質と量に配慮した情報の提供を進めることが重要である。なお、パナー広告による収入の増加についても引き続き積極的に取り組まれた。									
評価日	9月1日									

⑨個 別 計 画 に お け る 方 向 性	◎環境基本計画 本事業の左記計画における位置づけ… 無し 計画コード									
	施策の体系									
	◎次世代育成支援行動計画 本事業の左記計画における位置づけ… 有り 計画コード	2121								
	基本目標	2子どもたちが心豊かに育つためのゆとりある暮らしを支えます								
主要課題	1すべての子育て家庭への支援									
施策の方向	2子育て情報提供の充実									